

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	1190	(H.25)No.	1190
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権教育推進のための調査研究事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	学校教育室	雪岡正明	

会計区分	事業コード	466801
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 教育費	人権教育推進のための調査研究事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	人権教育推進のための調査研究事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
「部落問題を考える小学生のつどい」、「中学校ヒューマンライツ」の取組により、人権問題をテーマに子どもたちがつながる機会をもちます。また、中学校区別の研修会や各中学校区の人権教育推進協議会を中心とした地域内の人権教育の課題解決に向けた研修会の充実を図ります。
事業内容
持続可能な人権教育を推進するための推進体制づくり、人づくり、ネットワークづくりを調査研究し、県内の人権教育の充実・発展を進めることを目的に、複数市町教育委員会で組織された広域人権教育調査研究協議会を設置し、県と市町が協働して「地域内の人権教育の課題解決の手法の確立」や「人権教育に関する地域の人材の養成と活用」について実践的調査・研究を進め、市町間の交流を推進します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 「部落問題を考える小学生のつどい」「ヒューマンライツ(中学生)」に関わる児童生徒の輸送費:142千円 管理職研修会講師謝金:22千円 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校区別人権教育推進協議会講演会・ヒューマンライツ担当者研修会・中学校区別研修会・管理職研修会・人権・同和教育担当者研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校区別人権教育推進協議会講演会・ヒューマンライツ担当者研修会・中学校区別研修会・管理職研修会・人権・同和教育担当者研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校区別人権教育推進協議会講演会・ヒューマンライツ担当者研修会・中学校区別研修会・管理職研修会・人権・同和教育担当者研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校区別人権教育推進協議会講演会・ヒューマンライツ担当者研修会・中学校区別研修会・管理職研修会・人権・同和教育担当者研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校区別人権教育推進協議会講演会・ヒューマンライツ担当者研修会・中学校区別研修会・管理職研修会・人権・同和教育担当者研修会

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	164千円	203千円	210千円	210千円	210千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 164	203	210	210	210
人工数					
職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
②概算人件費	(0千円) 794千円	794千円	794千円	794千円	794千円
①+②総事業費	(0千円) 958千円	997千円	1,004千円	1,004千円	1,004千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
<ul style="list-style-type: none"> 各中学校区での研修会が充実するとともに、小中の連携の中で、教職員同士のコミュニケーションを図ることができました。 「部落問題を考える小学生のつどい」等に参加することにより、児童生徒の交流も図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校区を越えての共通理解をより深めていく必要があります。 経費節減が求められる中、研修会の実施内容などについて検討が必要です。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	人権教育の充実を図り、一人ひとりの生命や人権を尊重する態度、部落問題をはじめとするあらゆる差別をなくそうとする意欲と実践力を育むことができました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由 教職員の人権感覚を磨き、スキルアップのためには研修会等継続した取組が必要である。また「部落問題を考える小学生つどい」等に参加することによる児童生徒の交流も重要な取組です。	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市教育ビジョン 名張市次世代育成支援行動計画 名張市男女共同参画基本計画